

社会資本総合整備計画 社会資本整備総合交付金

令和05年12月06日

計画の名称	草津市地域住宅整備計画(重点計画)												
計画の期間	令和06年度 ~ 令和08年度 (3年間)								重点配分対象の該当	○			
交付対象	草津市												
計画の目標	高齢者や子育て世代をはじめとする多様な世代の暮らしに配慮した生活利便性の高い公営住宅を整備し、安心して生活できる住環境の形成を図る。 整備にあたってはZEH基準を満たした住宅の建設や、子育て環境に配慮した施設の併設を行う。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	85	A	85	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
1	PFIを活用した公営住宅の建替え計画策定の進捗率を0%(R6)から100%(R8)にする。 PFIを活用した公営住宅の建替え計画策定の進捗率 (進捗率) = (計画策定までに実施済の項目) / (計画策定までに実施すべき項目)(2項目)	0%	%	100%
2	PFIを活用した事業実施までに必要な仮移転の達成率を0%(R6)から100%(R8)にする。 PFIを活用した第1期事業実施までに必要となる仮移転の達成率 (達成率) = (第1期事業実施までに仮移転できた世帯数) / (第1期事業実施までに移転が必要な世帯数)(17世帯)	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業																				
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												R06	R07	R08	R09	R10				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
地域住宅計画に基づく事業	A15-001	住宅	一般	草津市	直接	草津市	-	-	公営住宅等整備事業	PFI導入可能性調査、仕様書作成等アドバイザー業務、アスベスト調査、地質調査(木川団地、西一・下中ノ町団地)	草津市						70		策定済	
	A15-002	住宅	一般	草津市	直接	草津市	-	-	公営住宅等整備事業	移転補償(木川団地)	草津市						13		策定済	
	A15-003	住宅	一般	草津市	直接	草津市	-	-	公営住宅等整備事業	建替実施方針の策定(西一・下中ノ町団地)	草津市						2		策定済	
											小計							85		
											合計							85		

事前評価チェックシート

計画の名称： 草津市地域住宅整備計画(重点計画)

事 前 評 価	チェック欄
I. 目標の妥当性 計画の目標が基本方針と適合している。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
I. 目標の妥当性 地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
I. 目標の妥当性 関連する各種計画（住生活基本計画等）との整合性が確保されている。	○
I. 目標の妥当性 緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。	○
I. 目標の妥当性 数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
II. 計画の効果・効率性 十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	○
II. 計画の効果・効率性 事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	○
II. 計画の効果・効率性 地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。	○
III. 計画の実現可能性 事業熟度が十分である。	○

事前評価	チェック欄
III. 計画の実現可能性 計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅計画を公表することとしている。	○
III. 計画の実現可能性 地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	
III. 計画の実現可能性 計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	
III. 計画の実現可能性 計画期間中の計画管理（モニタリング）体制が適切である。	